

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

a. 企業間の連携

当社は、ニュージーランド・マールボロのオーガニックワイナリー「Deep Down Wines」との直接契約を通じて、国境・規模・系列を超えた協働体制を構築しています。同社はB Corp 認証取得企業であり、環境・社会・ガバナンスに配慮した事業運営を実践しています。

また、飲食店として運営する「Cellar & Tap Origins Table」では、オーガニック商品の提供に加え、東京農業大学のOB/OGとの連携を通じて、原料・製法・流通に関する透明性の高い商品開発と情報発信を行っています。

学術的知見と現場の経験を融合させることで、消費者・取引先双方にとって信頼性の高い商品提供を実現しています。

b. IT 実装支援

当社は、株式会社メーデルジャパンが提供する受発注管理システム「Stock Mart」を活用し、ワインの発注および顧客への配達業務を効率的に行っています。

また、QRコード付きタグ、デジタルPOP、Instagram告知、予約管理などのITツールを活用し、取引先との情報共有や業務効率化を支援しています。

今後は、在庫連携や販促支援のさらなるデジタル化にも取り組み、サプライチェーン全体の透明性とスピード向上を図ります。

c. グリーン化の取組

当社は、オーガニック商品の普及を通じて、環境保全と消費者の健康意識向上に貢献しています。

さらに、東京農業大学OB/OGとの連携により、環境負荷の少ない栽培・醸造・流通方法の検証と実装を進めており、科学的根拠に基づいたグリーン化の推進を図っています。

また、リユース容器（REVOMAX）の導入や、イベント運営における紙資材削減、輸送効率の改善（冷蔵一括納品・共同配送の検討）などを通じて、サプライチェーン全体の環境負荷低減に取り組んでいます。

これらの取組は、ニュージーランドのオーガニックワイナリー「Deep Down Wines」(BioGro・B Corp 認証取得)との連携を通じて、国際的な環境基準にも準拠しています。

d. 健康経営に関する取り組み

当社は、イベント運営や飲食店事業において、スタッフおよび協力企業の健康に配慮した業務設計を重視しています。

「Cellar & Tap Origins Table」では、無理のないシフト管理や休憩導線の確保を行い、働きやすい環境づくりに努めています。

また、オーガニック・クラフト飲料の普及を通じて、消費者の健康意識に寄り添った商品提供を推進しており、スタッフ自身もその価値を理解し、健康に関する啓発者としての役割を担っています。

今後は、取引先との共同による健康増進施策の検討・実施にも取り組み、持続可能な働き方と社会的健康価値の創出を目指します。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

当社は、下請取引以外の企業間取引においても、取引上の立場に優劣が生じる可能性を踏まえ、取引条件の明示や価格協議の実施など、適正な取引の実現に努めています。

特に、輸入元や国内飲食店との連携においては、相互の利益と持続可能性を尊重し、共存共栄の関係構築を目指しています。

① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。

当社は、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に基づき、取引先との価格交渉において、労務費上昇や最低賃金改定等の要因を適切に反映するよう努めています。交渉内容は記録として保存し、契約書や発注書に反映しています。

また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

② 手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

③ 知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他

当社は、直接の取引先だけでなく、その先のサプライチェーンに対しても、価格転嫁の考え方や取引姿勢が伝わるよう、イベント運営や商品説明を通じて情報発信を行っています。

また、Origins Tableをはじめとする飲食・販売事業では、取引先の業務負担や働き方改革に配慮した発注・納品設計を行い、共存共栄の関係構築に努めています。

さらに、Deep Down Wines (BioGro・B Corp 認証取得) との連携を通じて、国際的な環境基準に準拠した取引姿勢を実践し、サプライチェーン全体の持続可能性と透明性の向上に貢献しています。

令和7年10月4日

株式会社ウインズジャパン

企業名

代表取締役 久留宮 修司

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。